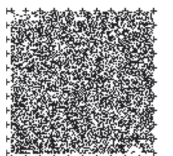
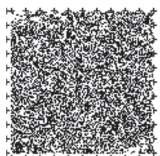


第 6 章

介護サービスの目標量と 事業費の見込み





第6章 介護サービスの目標量と事業費の見込み

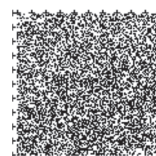
1 介護サービスの目標量

(1) 居宅・地域密着型・施設サービス目標量

居宅・地域密着型・施設サービスの目標量は以下のとおりです。

■居宅サービス目標量

区分	単位	第9期目標量			令和22年度
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
訪問介護 (ホームヘルプ)	回/年	330,254	353,227	382,571	455,591
訪問入浴介護 ^{#108}	回/年	7,084	7,835	8,412	9,629
訪問看護	回/年	26,942	28,681	30,131	35,868
訪問リハビリテーション	回/年	27,270	28,814	29,924	35,550
居宅療養管理指導 ^{#34}	人/年	14,040	15,492	16,500	19,728
通所介護 (デイサービス)	回/年	202,764	208,222	218,959	264,462
通所リハビリテーション ^{#76} (デイケア)	回/年	57,206	60,856	64,607	77,988
短期入所生活介護 (ショートステイ)	日/年	71,539	76,931	83,929	102,166
短期入所療養介護 ^{#63} (老健ショートステイ)	日/年	2,965	3,157	3,431	3,826
短期入所療養介護 (病院等)	日/年	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	日/年	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護 ^{#80}	人/年	2,448	2,604	2,736	3,396
福祉用具貸与	人/年	32,328	33,780	35,700	42,852
特定福祉用具購入 ^{#81}	人/年	456	492	504	600
住宅改修	人/年	372	396	432	504
居宅介護支援 (ケアマネジメント)	人/年	45,024	46,212	48,144	57,876

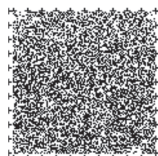


■地域密着型サービス目標量

区分	単位	第9期目標量			令和 22年度
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	204	216	240	300
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0
地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	回/年	60,421	65,048	69,126	83,033
認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	回/年	2,257	2,288	2,416	3,032
小規模多機能型居宅介護	人/年	204	216	252	312
認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	人/年	1,080	1,128	1,176	1,500
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	276	288	300	396
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	人/年	600	600	600	888
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	人/年	360	696	696	960

■介護保険施設サービス目標量

区分	単位	第9期目標量			令和 22年度
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
介護老人福祉施設	人/年	10,032	10,044	10,056	14,688
介護老人保健施設	人/年	4,836	4,848	4,848	6,672
介護医療院	人/年	384	384	384	576

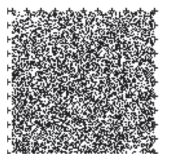


(2) 介護予防・介護予防地域密着型サービス目標量

介護予防・介護予防地域密着型サービスの目標量は以下のとおりです。

■介護予防サービス目標量

区分	単位	第9期目標量			令和 22年度
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回/年	1,769	1,885	1,930	2,063
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	2,942	3,324	3,324	3,528
介護予防居宅療養管理指導	人/年	960	972	1,008	1,092
介護予防通所リハビリテーション(デイケア)	人/年	2,028	2,064	2,124	2,268
介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)	日/年	677	677	737	797
介護予防短期入所療養介護(老健ショートステイ)	日/年	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	372	384	384	420
介護予防福祉用具貸与	人/年	8,028	8,316	8,592	9,240
特定介護予防福祉用具購入	人/年	72	72	72	84
介護予防住宅改修	人/年	240	228	252	264
介護予防支援(ケアマネジメント)	人/年	10,056	10,440	10,896	11,700



■介護予防地域密着型サービス目標量

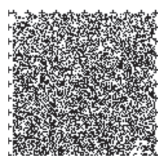
区分	単位	第9期目標量			令和 22年度
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
介護予防認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	人／年	12	12	12	12
介護予防認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）	回／年	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／年	0	0	0	0

（3）日常生活支援総合事業サービス目標量

日常生活支援総合事業サービスの目標量は以下のとおりです。

■日常生活支援総合事業サービス目標量

区分	単位	第9期目標量			令和 22年度
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
訪問介護相当サービス	人／年	3,720	3,792	3,900	3,936
通所介護相当サービス	人／年	6,804	6,924	7,104	6,900
介護予防ケアマネジメント	人／年	5,424	5,388	5,388	3,708



2 介護サービスの基盤整備

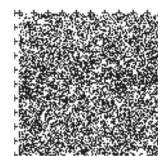
(1) 地域密着型サービスの整備目標量

地域密着型サービスの整備目標量は以下のとおりです。

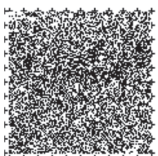
■地域密着型サービス整備目標量

(単位：個所・人)

地区	区分		第8期末 整備数	第9期整備計画				第9期末 整備数
				令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	計	
全体	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	数量	1					1
		人数	60					60
	夜間対応型訪問介護	数量						
		人数						
	地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	数量	21					21
		人数	269					269
	認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	数量	2					2
		人数	24					24
	小規模多機能型居宅介護	数量	1					1
		人数	25					25
	認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	数量	7					7
		人数	90					90
	地域密着型特定施設入居者生活 介護	数量	1					1
		人数	27					27
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	数量	2					2	
	人数	49					49	
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	数量	1		1		1	2	
	人数	29		29		29	58	
中央・ 東部地区	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	数量	1					1
		人数	60					60
	夜間対応型訪問介護	数量						
		人数						
	地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	数量	8					8
		人数	105					105
	認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	数量	1					1
		人数	12					12
	小規模多機能型居宅介護	数量						
		人数						
	認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	数量	3					3
		人数	27					27
	地域密着型特定施設入居者生活 介護	数量	1					1
		人数	27					27
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	数量	2					2	
	人数	49					49	
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	数量							
	人数							



地区	区分	第8期末 整備数	第9期整備計画				第9期末 整備数
			令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	計	
南部・福田地区	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	数量					
		人数					
	夜間対応型訪問介護	数量					
		人数					
	地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	数量	10				10
		人数	118				118
	認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	数量	1				1
		人数	12				12
	小規模多機能型居宅介護	数量	1				1
		人数	25				25
認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	数量	2				2	
	人数	27				27	
地域密着型特定施設入居者生活 介護	数量						
	人数						
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	数量						
	人数						
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	数量						
	人数						
北部・川間地区	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	数量					
		人数					
	夜間対応型訪問介護	数量					
		人数					
	地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	数量	3				3
		人数	46				46
	認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	数量					
		人数					
	小規模多機能型居宅介護	数量					
		人数					
認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	数量	1				1	
	人数	18				18	
地域密着型特定施設入居者生活 介護	数量						
	人数						
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	数量						
	人数						
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	数量						
	人数						



地区	区分	第8期末 整備数	第9期整備計画				第9期末 整備数
			令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	計	
関宿地区	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	数量					
		人数					
	夜間対応型訪問介護	数量					
		人数					
	地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	数量					
		人数					
	認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	数量					
		人数					
	小規模多機能型居宅介護	数量					
		人数					
	認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	数量	1				1
		人数	18				18
地域密着型特定施設入居者生活 介護	数量						
	人数						
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	数量						
	人数						
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	数量	1				1	
	人数	29				29	

※看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）については、第9期期間中に1か所の整備計画としてい
るが、整備区域が中央・東部地区又は南部・福田地区であり未定であるため記載していません。

(2) 施設整備の目標量

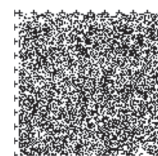
施設整備の目標量は以下のとおりです。

■施設整備目標量

(単位：人)

区分		第8期末 整備数	第9期整備計画				第9期末 整備数
			令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	計	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	人数	841					841
介護老人保健施設	人数	424					424
介護医療院	人数	52					52
特定施設入居者生活介護	人数	175					175

※養護老人ホーム及び軽費老人ホームについては、第9期整備計画はありません。



3 第9期介護保険給付費等の見込額の推計

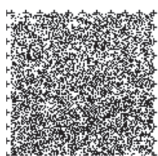
(1) 第8期計画の保険財政

第8期計画期間の保険財政の運営状況（保険給付費に係る部分については、利用者負担は含まない。）は以下のとおりです。

■第8期事業計画の保険給付費総括表

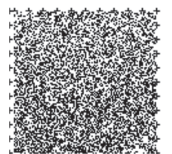
(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	3か年合計
居宅サービス (介護予防サービスを含む。)	計画額	5,142,948	5,440,166	5,708,019	16,291,133
	決算額	5,135,682	5,398,082	5,731,878	16,265,642
	差引き	7,266	42,084	▲ 23,859	25,491
地域密着型サービス (介護予防サービスを含む。)	計画額	1,053,157	1,106,582	1,152,851	3,312,590
	決算額	1,023,822	1,042,736	1,073,647	3,140,205
	差引き	29,335	63,846	79,204	172,385
施設サービス	計画額	4,693,419	4,724,139	4,789,531	14,207,089
	決算額	4,303,169	4,348,068	4,317,598	12,968,835
	差引き	390,250	376,071	471,933	1,238,254
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	計画額	2,657,990	2,671,675	2,728,524	8,058,189
	決算額	2,686,267	2,691,390	2,706,780	8,084,437
	差引き	▲ 28,277	▲ 19,715	21,744	▲ 26,248
介護老人保健施設	計画額	1,669,658	1,686,489	1,695,032	5,051,179
	決算額	1,469,149	1,526,054	1,453,517	4,448,720
	差引き	200,509	160,435	241,515	602,459
介護医療院	計画額	336,100	336,287	336,287	1,008,674
	決算額	137,802	119,865	153,087	410,754
	差引き	198,298	216,422	183,200	597,920
介護療養型医療施設	計画額	29,671	29,688	29,688	89,047
	決算額	9,951	10,760	4,214	24,925
	差引き	19,720	18,928	25,474	64,122



区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	3か年合計
その他給付費	計画額	718,174	707,922	738,114	2,164,210
	決算額	720,012	659,182	660,105	2,039,299
	差引き	▲ 1,838	48,740	78,009	124,911
高額介護サービス費等給付額	計画額	285,571	300,793	319,767	906,131
	決算額	282,952	277,635	287,678	848,265
	差引き	2,619	23,158	32,089	57,866
高額医療合算介護サービス費等給付額	計画額	37,793	40,172	42,551	120,516
	決算額	34,138	32,058	36,999	103,195
	差引き	3,655	8,114	5,552	17,321
特定入所介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	計画額	386,210	358,151	366,783	1,111,144
	決算額	394,009	340,134	325,677	1,059,820
	差引き	▲ 7,799	18,017	41,106	51,324
審査支払手数料	計画額	8,600	8,806	9,013	26,419
	決算額	8,912	9,354	9,752	28,018
	差引き	▲ 312	▲ 548	▲ 739	▲ 1,599
地域支援事業費	計画額	527,009	591,697	607,021	1,725,727
	決算額	523,968	535,042	566,391	1,625,401
	差引き	3,041	56,655	40,630	100,326
合計	計画額	12,134,707	12,570,506	12,995,536	37,700,749
	決算額	11,706,653	11,983,110	12,349,618	36,039,381
	差引き	428,054	587,396	645,918	1,661,368

※令和5年度は見込み ※千円単位のため、合計と一致しない場合があります。(以下同様)



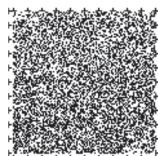
(2) 年度別の介護保険給付費見込額

制度改正の影響等を踏まえて推計した令和6年度から令和8年度までの介護保険給付費の見込額及び令和22年度の中長期的見通しは以下のとおりです。

■居宅サービス給付費の見込額

(単位：千円)

区 分	第9期目標量			令和 22年度
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
訪問介護（ホームヘルプ）	870,830	928,905	1,003,722	1,196,295
訪問入浴介護	79,361	87,911	94,393	107,957
訪問看護	170,280	181,387	190,598	226,669
訪問リハビリテーション	63,488	67,091	69,667	82,742
居宅療養管理指導	166,513	183,911	195,877	233,674
通所介護（デイサービス）	1,618,492	1,668,400	1,759,507	2,124,887
通所リハビリテーション （デイケア）	436,892	466,575	496,805	599,832
短期入所生活介護 （ショートステイ）	591,103	637,727	696,306	846,738
短期入所療養介護 （老健ショートステイ）	30,415	32,537	35,237	39,023
短期入所療養介護 （病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護 （介護医療院）	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	471,510	500,851	526,216	654,744
福祉用具貸与	483,517	507,695	540,003	645,849
特定福祉用具購入	15,014	16,345	16,713	19,864
住宅改修	35,658	38,310	41,582	48,368
居宅介護支援 （ケアマネジメント）	668,629	688,882	718,959	864,711
合計	5,701,702	6,006,527	6,385,585	7,691,353
令和6年度～8年度	18,093,814			—



■地域密着型サービス給付費の見込額

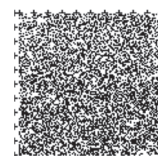
(単位：千円)

区 分	第9期目標量			令和 22年度
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	36,404	38,841	43,194	53,423
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護 (小規模デイサービス)	447,969	486,322	518,564	621,939
認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	17,596	17,859	18,943	23,874
小規模多機能型居宅介護	45,593	48,689	57,708	71,322
認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	246,771	258,310	269,374	344,412
地域密着型特定施設入居者生活 介護	51,364	53,379	55,328	74,320
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	156,189	156,387	156,387	232,467
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	47,503	88,551	90,961	122,300
合計	1,049,389	1,148,338	1,210,459	1,544,057
令和6年度～8年度	3,408,186			—

■介護保険施設サービス給付費の見込額

(単位：千円)

区 分	第9期目標量			令和 22年度
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
介護老人福祉施設	2,748,340	2,754,921	2,758,276	4,044,575
介護老人保健施設	1,474,036	1,479,767	1,479,767	2,042,871
介護医療院	159,522	159,723	159,723	239,820
合計	4,381,898	4,394,411	4,397,766	6,327,266
令和6年度～8年度	13,174,075			—



■介護予防サービス給付費の見込額

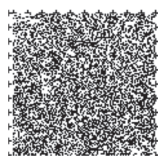
(単位：千円)

区 分	第9期目標量			令和 22年度
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	9,279	9,978	10,229	10,983
介護予防訪問リハビリテーション	7,083	8,014	8,014	8,504
介護予防居宅療養管理指導	8,425	8,541	8,857	9,599
介護予防通所リハビリテーション (デイケア)	75,243	76,412	78,522	84,744
介護予防短期入所生活介護 (ショートステイ)	5,152	5,158	5,618	6,077
介護予防短期入所療養介護 (老健ショートステイ)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	28,454	29,542	29,542	32,698
介護予防福祉用具貸与	58,880	60,983	63,010	67,779
特定介護予防福祉用具購入	2,330	2,330	2,330	2,708
介護予防住宅改修	27,990	26,633	29,413	30,835
介護予防支援 (ケアマネジメント)	49,318	51,267	53,504	57,441
合計	272,154	278,858	289,039	311,368
令和6年度～8年度	840,051			—

■地域密着型介護予防サービス給付費の見込額

(単位：千円)

区 分	第9期目標量			令和 22年度
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
介護予防認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	2,877	2,880	2,880	2,880
介護予防認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
合計	2,877	2,880	2,880	2,880
令和6年度～8年度	8,637			—



(3) 標準給付費等の見込額の推計

保険料基準額^{#115}を算定する際の基本数値となる、利用者の自己負担分を除いた標準給付費見込額（B）は、前述の介護給付費合計額（I）と介護予防給付費合計額（II）を合算した総給付費（A）に、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費等の費用、審査支払手数料を加えて算定します。

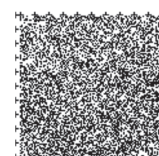
その結果、標準給付費見込額は、3年間で38,149,136千円となります。

さらに、介護予防を推進するため、本計画では標準給付費見込額に地域支援事業費見込額1,690,504千円を加え、介護保険事業費の合計を39,839,641千円として算定しました。

■標準給付見込額

(単位：千円)

区 分	第9期見込額			令和 22年度
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
総給付費（A） 介護給付費合計額（I） +介護予防給付費合計額（II）	11,408,020	11,831,014	12,285,729	15,876,924
居宅サービス	5,973,856	6,285,385	6,674,624	8,002,721
地域密着型サービス	1,052,266	1,151,218	1,213,339	1,546,937
施設サービス	4,381,898	4,394,411	4,397,766	6,327,266
高額介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	329,587	344,395	359,360	422,322
高額医療合算介護サービス費等 給付額	39,147	40,848	42,623	50,955
特定入所者介護サービス費等給 付額（財政影響額調整後）	458,192	478,705	499,506	588,097
審査支払手数料	10,220	10,664	11,127	13,302
標準給付見込額（B）	12,245,165	12,705,626	13,198,345	16,951,601
令和6年度～8年度	38,149,136			—



■地域支援事業費見込額

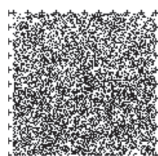
(単位：千円)

区 分	第9期見込額			令和 22年度
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
介護予防・日常生活支援総合事業費	340,504	348,345	358,878	387,391
介護予防・生活支援サービス費	307,639	315,480	326,013	354,526
第1号訪問事業	69,634	71,212	73,382	75,861
第1号通所事業	209,737	216,148	224,454	258,416
介護予防ケアマネジメント	25,795	25,612	25,625	17,525
高額介護予防サービス費相当費用	337	347	360	393
高額医療合算介護予防サービス費 相当費用	198	213	231	463
審査支払手数料	797	805	820	727
その他	1,141	1,141	1,141	1,141
一般介護予防事業	32,865	32,865	32,865	32,865
包括的支援事業費	176,405	196,405	196,405	196,405
包括的支援事業費（社会保障充実分）	1,800	1,800	1,800	1,800
任意事業費	22,721	22,721	22,721	22,721
地域支援事業費合計	541,430	569,271	579,804	608,317
令和6年度～8年度	1,690,504			—

■介護保険事業費見込額

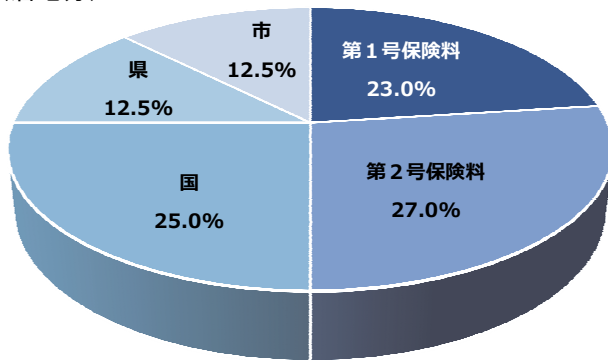
(単位：千円)

区 分	第9期目標量			令和 22年度
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
標準給付見込額（B）	12,245,165	12,705,626	13,198,345	16,951,601
地域支援事業費	541,430	569,271	579,804	608,317
合計	12,786,595	13,274,897	13,778,148	17,559,918
令和6年度～8年度	39,839,641			—



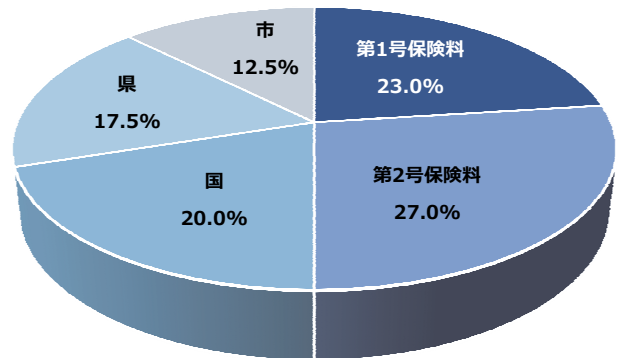
■介護保険の財源構成

介護保険給付費
(居宅分)



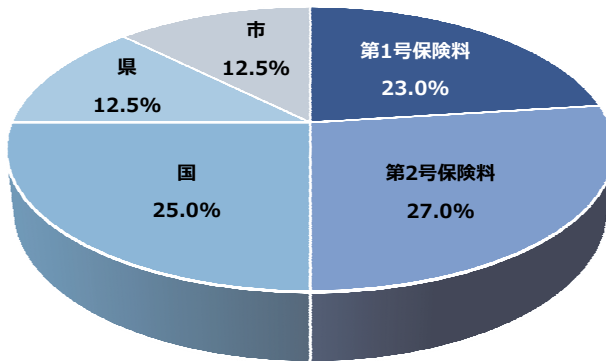
※国25%のうち調整交付金5% (全国平均)

介護給付費
(施設分)



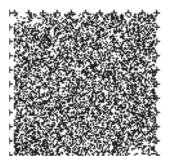
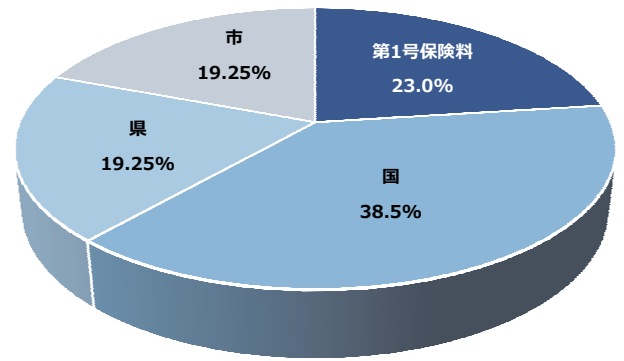
※国20%のうち調整交付金5% (全国平均)

地域支援事業費
(介護予防・日常生活支援総合事業)



※国25%のうち調整交付金5% (全国平均)

地域支援事業費
(包括的支援事業・任意事業分)



4 第9期の介護保険料

第1号被保険者の介護保険料は、第9期計画期間（令和6年度から8年度まで）の標準給付見込額等に対する第1号被保険者負担分相当額（標準給付見込額等の23%）に、第1号調整交付金負担額や保険者機能強化推進交付金等の交付見込額、介護保険給付費準備基金取崩し額を見込んだ介護保険料収納必要額に対して、介護保険料収納率などを加味し、所得段階に応じた第1号被保険者数により算定します。

(1) 第8期事業計画の年度末基金残高 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末基金残高	460,046	258,348	35,010

※令和5年度は見込み

(2) 介護保険料収納必要額

第9期の介護保険料収納必要額は、第8期末の介護保険給付費準備基金残高見込額35,010千円のうち17,800千円を取崩し、以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

第1号被保険者負担分相当額 (A)	9,163,117
第1号調整交付金負担額 (B) [C - D]	975,167
調整交付金相当額 (C)	1,959,843
調整交付金見込額 (D)	984,676
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 (E)	87,192
介護保険給付費準備基金取崩し額 (F)	17,800
合計(介護保険料収納必要額) [A + B - E - F]	10,033,292

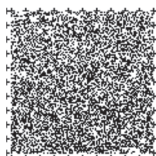
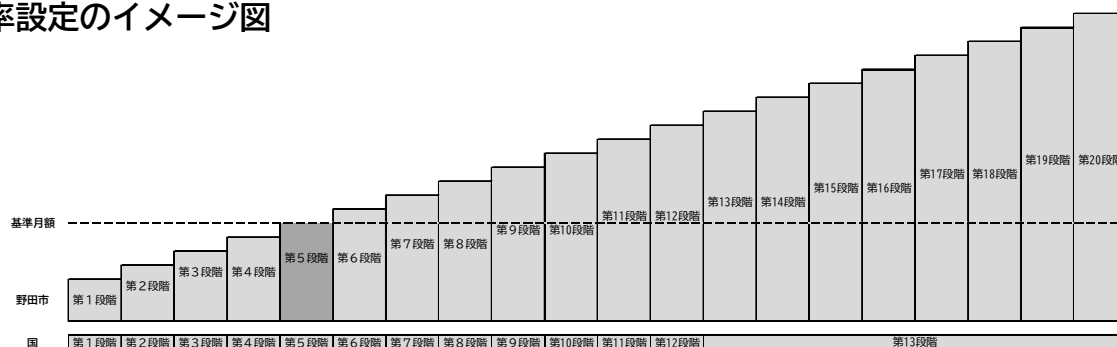
予定保険料収納率	99.55%
----------	--------

(3) 野田市における所得段階

国では、国の定める介護保険料の標準段階を9段階から13段階へ多段階化し、高所得者の標準乗率の引上げ、低所得者の標準乗率の引下げ等を行いました。

野田市では、費用負担の能力に応じたきめ細かな所得段階を設定するため、所得段階等を新たに国が定めた13段階にあわせるとともに、さらに20段階に多段階化し、介護保険料基準額の算定のため、所得段階に応じた第1号被保険者数を推計しました。

■保険料率設定のイメージ図



■所得段階別被保険者数

(単位：人)

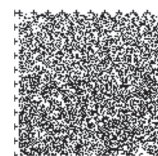
所得段階	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
第1段階	7,262	7,309	7,345	21,916
第2段階	3,766	3,790	3,809	11,365
第3段階	3,354	3,376	3,393	10,123
第4段階	6,283	6,323	6,355	18,961
第5段階	7,327	7,375	7,411	22,113
第6段階	7,565	7,613	7,652	22,830
第7段階	7,302	7,350	7,386	22,038
第8段階	3,549	3,572	3,590	10,711
第9段階	1,379	1,388	1,395	4,162
第10段階	565	569	572	1,706
第11段階	262	264	265	791
第12段階	189	190	191	570
第13段階	91	92	92	275
第14段階	102	102	103	307
第15段階	60	61	61	182
第16段階	104	104	105	313
第17段階	65	66	66	197
第18段階	47	47	47	141
第19段階	28	28	28	84
第20段階	169	170	171	510
合 計	49,469	49,789	50,037	149,295

(4) 第9期の介護保険料基準額の設定について

介護保険給付費準備基金の運用による保険料額の引下げについては、第8期末の基金残高見込額が35,010千円のうち17,800千円を取り崩すことで、保険料算定基準月額10円の引き下げを図りました。

これにより、保険料算定基準月額は5,490円、年額として65,880円となりますが、100円単位に調整して、基準年額は65,900円、実基準月額は5,492円となりました。

○算定基準月額	5,490円	(第8期から	+300円)
○実基準月額	5,492円	(第8期から	+300円)
○基準年額	65,900円	(第8期から	+3,600円)



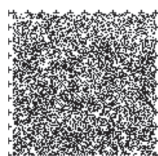
■20段階における基準額に対する割合

(単位：円)

	対象	負担割合	算定月額	年額	実月額 (参考)
第1段階	老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の者又は生活保護受給者本人及び世帯全員が市民税非課税で「課税年金収入額」+「その他の合計所得金額」が80万円以下の者	0.455 (0.285)	2,498 (1,565)	30,000 (18,800)	2,500 (1,567)
第2段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で「課税年金収入額」+「その他の合計所得金額」が80万円を超えて120万円以下の者	0.55 (0.35)	3,020 (1,922)	36,200 (23,100)	3,017 (1,925)
第3段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で「課税年金収入額」+「その他の合計所得金額」が120万円を超える者	0.655 (0.65)	3,596 (3,569)	43,200 (42,800)	3,600 (3,567)
第4段階	本人が市民税非課税で世帯に市民税課税者がいる者で「課税年金収入額」+「その他の合計所得金額」が80万円以下の者	0.9	4,941	59,300	4,942
第5段階	本人が市民税非課税で世帯に市民税課税者がいる者で「課税年金収入額」+「その他の合計所得金額」が80万円を超える者	1.0	5,490	65,900	5,492
第6段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が120万円未満の者	1.2	6,588	79,100	6,592
第7段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が120万円以上210万円未満の者	1.3	7,137	85,600	7,133
第8段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が210万円以上320万円未満の者	1.5	8,235	98,800	8,233
第9段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が320万円以上420万円未満の者	1.7	9,333	112,000	9,333
第10段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が420万円以上520万円未満の者	1.9	10,431	125,200	10,433
第11段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が520万円以上620万円未満の者	2.1	11,529	138,300	11,525
第12段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が620万円以上720万円未満の者	2.3	12,627	151,500	12,625
第13段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が720万円以上800万円未満の者	2.4	13,176	158,100	13,175
第14段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が800万円以上900万円未満の者	2.5	13,725	164,700	13,725
第15段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が900万円以上1,000万円未満の者	2.6	14,274	171,300	14,275
第16段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が1,000万円以上1,250万円未満の者	2.7	14,823	177,900	14,825
第17段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が1,250万円以上1,500万円未満の者	2.8	15,372	184,500	15,375
第18段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が1,500万円以上1,750万円未満の者	2.9	15,921	191,100	15,925
第19段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が1,750万円以上2,000万円未満の者	3.0	16,470	197,600	16,467
第20段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が2,000万円以上の者	3.1	17,019	204,200	17,017

※実月額は、年額を12等分して月額にした額

※カッコ内は令和2年4月からの別枠公費による負担軽減の完全実施による負担割合・負担額



(5) 低所得者の保険料軽減強化について

消費税による公費を投入して低所得者（第1段階から第3段階）の介護保険料の負担割合を下表のとおり軽減します。

■低所得者の介護保険料軽減強化後の介護保険料（第1段階から第3段階のみ）

所得段階	区分	負担割合	年額（円）	月額（円）
第1段階	老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の者又は生活保護受給者本人及び世帯全員が市民税非課税で「課税年金収入額」+「その他の合計所得金額」が80万円以下の者	0.285	18,800	1,565
第2段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で「課税年金収入額」+「その他の合計所得金額」が80万円を超えて120万円以下の者	0.35	23,100	1,922
第3段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で「課税年金収入額」+「その他の合計所得金額」が120万円を超える者	0.65	42,800	3,569

(6) 介護保険料の将来の見込み

第9期野田市シルバープランでは、被保険者数や要介護等認定者数、介護サービス見込量等を推計することにより、第9期計画期間における本市の介護保険事業の推計を行いました。この将来推計に基づき、令和22（2040）年度まで現状から推移したとして試算すると、第14期計画期間（令和21年度から23年度まで）では7,300円台となる見込みです。

